

おわりに

昨年の東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故で被災された皆様に改めて心よりお見舞い申し上げます。

平成24年1月14日付朝日新聞に、浪江町が高校生以上を対象に行ったアンケートについての記事が掲載されております。この記事によると、3人に1人が戻らないと回答し、戻りたいと回答した人もその6割近くの方が待てる期間は3年以内と答えている。まちの再生に許された時間はそう多くないことがうかがえます。

自分たちは一刻も早く地域の再建、企業の本格的な再建のために行動を起こしたい、しかしいつ帰還できるのか？信頼できる先の見通しが示されない為に自社の今後の方向性を決められずに苦悩している企業経営者達。これが今回の調査研究を通して私が最も強く感じたことです。

今回の調査研究事業では、浪江町商工会の復興へ向けた行動を浪江町、浪江町商工会の歴史と現状を踏まえた上で、浪江町商工会が実施したアンケートの分析、一部会員へのヒアリングから今後に向けた方向性や考え方を中小企業診断士の視点から提言しております。

福島県経済、特に相双地区において電力産業の比重が大きかったことは本報告書の第1章、第2章で述べているとおりです。しかし、その従来型電力産業が周囲に計り知れないダメージを与えてしまったことは紛れもない事実であり、時計の針を戻すことは出来ません。

経営者は与えられた環境のなかで、自社にとってベストと判断した選択肢を選択します。行政に対しては、経営者が経営戦略を構築しやすいよう除染や街づくりの将来像を出来る限り早急に、具体的に明示し、やる気のある、がんばっている企業者を重点的に支援する施策の実施を期待します。

原子力発電所事故からの復興活動はまだ緒に着いたばかりであり、これから長い戦いが続くと思われます。われわれ中小企業診断協会福島県支部もこの調査研究事業を単年度で終わらせることなく、継続していく所存です。

本報告書が避難されている浪江町や相双地区の商工業者のみならず、原子力発電所事故による風評被害を受けている経営者の皆様や、復旧・復興に関わる皆様にとって多少なりとも今後の活動の参考になれば幸いです。

最後になりますが、今回の調査研究において我々の趣旨をご理解いただき、貴重な資料のご提供をはじめ多大なる労をお取りいただいた浪江町商工会の松崎会長様、ヒアリングに応じていただいた会員企業様はじめ多くの方々にご協力いただきました。紙面を借りて改めて各位に心より御礼申し上げます。

中小企業診断協会福島県支部
調査研究事業プロジェクトチーム

高城 卓也

